2010 年 2 月 1 日

「ＬＴ会」会報第 10-2 号（総 60 号）

2010 年の外商投資に関する新動向

上海良図商務諮詢有限公司

背景：2001 年中国がＷＴＯに加盟して以来、中国への外商直接投資はますます増大したが、最新のデータによると、2009 年 1 月―12 月に、全国で新規に設立された外商投資企業は 23435 件で、前年比 14.84％減少した。外資の直接投資総額は 900.33 億米ドルで前年同比 2.56％減少した。これは 2008 年の 24％近い増加と鮮明な対比となっている。

この背景のなか、先ごろ、中国国務院及び商務部等で発表された、外商投資企業の新たな発展の方向に関するいくつかの文書から、今年の外商投資分野における新たな動向についてまとめてみた。

1. 中国国務院は、中国は外商投資企業の中国内での資金調達ルートを拡大、金融機関は引き続き外商投資企業への融資を支持するよう指導する。新たな資金ルートの具体的内容についてまだ詳細なことは発表されていないが、期待がもたれる。これより前、外商投資企業に中国大陸で上場を許可するという情報や、外資が企業買収の形で国内企業の改編と建て直しに参与することを奨励するという話もでていた。
2. 中国政府は外資が先端技術産業、現代的サービス業、新エネルギーや省エネ環境産業に投資することを奨励しており、近々国務院から【外商投資産業指導目録】（現在の最新版は 2007 年版）の修正が出されるという。国務院では更に中国中西部地域への外資の移転と投資を促進し、特に環境保護に合致した労働集約型産業を奨励することを明確に打ち出している。
3. 引き続き外商投資管理の改革を推進し、最大限度に審査承認・許可範囲を縮小し、許認可の透明度を高める意向を示した。

なお、これまでの経験からいえることは、中国政府上層部のこのような指示が、各地方行政区の末端の役人にまで行き渡れば、外資許認可手続きにおける重複や消耗、行政の干渉等の問題も遠からず改善されるだろう。

また、2010 年上海万博の開催まですでに秒読み段階に入り、北京オリンピックの時に、一部国内企業、特に重化学工業などが痛い経験をしたことから、上海でも既に対応策を考え始めている。これから万博に向けて、上海の交通、物流輸送、外国人の出入国などの面で変化があるだろう。

だが、一方で、万博開催という時局に乗じて、よからぬことを企てる輩が現れることもまた避けられない。先日も、上海市出入国管理局と称して当社に外国人社員の雇用状況について問い合わせがあった。だが、話の途中で電話の相手が出入国管理局の職員でないことがばれ、途中で話が途切れてしまったため、真の目的が何であったのかは結局わからなかった。だが、この手の、消防局や出入国管理局、公安局、税務局等の名を騙った詐欺事件が横行しているのも事実であることを、心に留め置きくださいますよう。

いずれにしても、皆様のご事業が 2010 年もますます順調に発展されますよう、微力ながら尽力してまいります！

以上